

会議概要

会議名 : 令和2年度第2回益田市入札・契約適正化委員会
日時 : 令和2年12月11日(金) 13:15～
場所 : 市民学習センター103号室
委員 : 林 秀司(大学教授)、田中秀樹(弁護士)
大野利昭(税理士)、前田邦男(学識経験者)
出席者 : 委員4名、事務局1名

議 事

(1) 令和2年度(前期)入札結果状況について
入札結果の比較

令和元年度9月末 入札結果

入札件数 工事関係

総合評価	3 件
一般競争入札	0 件
簡易型一般競争入札	37 件
指名競争入札	52 件
小計	92 件

入札件数 物品関係

総合評価	0 件
一般競争入札	7 件
簡易一般競争入札	0 件
指名競争入札	34 件
小計	41 件

入札件数 合計	133 件
---------	-------

予定価格・落札金額 工事関係

予定価格	1,406,172,000 円
落札金額	1,349,941,000 円
総落札率	96.00%

令和2年度9月末 入札結果

入札件数 工事関係

総合評価	3 件
一般競争入札	0 件
簡易型一般競争入札	29 件
指名競争入札	73 件
小計	105 件

入札件数 物品関係

総合評価	0 件
一般競争入札	13 件
簡易一般競争入札	0 件
指名競争入札	30 件
小計	43 件

入札件数 合計	148 件
---------	-------

予定価格・落札金額 工事関係

予定価格	1,409,905,000 円
落札金額	1,356,436,000 円
総落札率	96.21%

予定価格・落札金額 物品関係

予定価格	264,499,599 円
落札金額	246,218,180 円
総落札率	93.09%

予定価格・落札金額 物品関係

予定価格	506,423,813 円
落札金額	444,024,958 円
総落札率	87.68%

予定価格・落札金額 合計

予定価格	1,670,671,599 円
落札金額	1,596,159,180 円
総落札率	95.54%

予定価格・落札金額 合計

予定価格	1,916,328,813 円
落札金額	1,800,460,958 円
総落札率	93.95%

1 令和2年度前期の発注件数・発注金額について

令和2年度前期の益田市の入札状況としては、建設工事関係の入札件数・金額及び物品関係の入札件数・金額はともに増加した。

工事関係では、特に、中西小学校校舎外改築（建築主体）工事及び（電気設備）工事の計5億円など、総合評価方式と指名競争入札の発注件数、金額が大幅に増加したために、一般競争入札の発注件数、金額が減少したにもかかわらず、工事全体では増加した。

物品・役務の提供の発注件数・金額等については、GIGA スクール構想の実現に向けた学習用タブレット機器導入業務と益田市防災情報伝達基礎システム構築業務の1億円以上の大きい案件があった。そのため、発注件数全体として微増であったが、金額全体としては大幅増となった。

近年の動向としては、発注件数・金額とも昨年度に引き続き上昇し、過去5年で比べても、過去最大となった。

2 令和2年度前期の落札率について

前年に比べると、工事関係の落札率はわずかに上昇し、物品関係は減少した。物品関係の減少については、落札金額の大きいGIGA スクール構想の実現に向けた学習用タブレット機器導入業務の落札率が87.97%と低かったことが要因と思われる。

また、くじによる落札が5件から8件に増加し、全て最低制限価格と落札額が同額だった。

低入札調査等

最低制限失格	13	件
	21	者

低入札	1	件
	1	者

数値的判断基準失格	1	件
	1	者

低入札調査等

最低制限失格	13	件
	18	者

低入札	2	件
	4	者

数値的判断基準失格	1	件
	1	者

低入札調査失格	0	件
	0	者

低入札調査失格	1	件
	1	者

低入札での契約	0	者
---------	---	---

低入札での契約	1	者
---------	---	---

3 最低制限価格失格について

最低制限価格失格については、前年度より発生した件数は変わらず、業者数が減少した。要因として、4月から見積単価等の事前公表を行ったため、業者の積算能力が向上したと考えられる。

詳しく見ると、最低制限価格と落札額が同額だったのが5件もあり、さらに失格が発生した案件の平均落札率は、90.09%と全体の平均落札率より大きく下回っていた。また、工種別でみると、一番登録業者の多い土木一式工事の10件であり大半を占めていた。

低入札については、前年度より増加し、低入札での契約も発生した。低入札の2件とも環境衛生部門の業務委託であった。

4 入札の不調・不落について

前年度に比べて、不調・不落の件数は14件から21件と増加した。工種別でみると、電気工事が7件と最も多く、次に水道関係工事4件、除草工事3件、解体工事2件など、特定の工種に偏る傾向があった。

【委員】物品関係の落札率が前年と比べて大きく下がったのはなぜか。

【事務局】予定価格が2億円超だったGIGAスクール構想の実現に向けた学習用タブレット機器導入業務の落札率が87.97%と低かったことが要因と思われる。

【委員】指名競争入札の不調・不落とは、指名しても応札がなかったということか。

【事務局】指名競争入札の不調とは、指名した業者が全者辞退して応札者がいなかった場合をいい、不落は、応札はあったが、予定価格超過や最低制限価格等による失格によって、落札者がいなかった場合をいう。

【委員】指名業者が応札しなかった場合のペナルティはないのか。

【事務局】現在、ペナルティはない。

(2) 抽出案件の審議（令和2年度上半期4月～9月分）

建設工事：総合評価方式一般競争入札（2件）

①匹見総合支所耐震改修外（建築）工事（1001）

【事務局】この工事は、匹見総合支所は支所であると同時に災害時に避難所としての機能を必要とする施設である。平成25年度に実施した耐震診断において、

構造耐震指標（I s 値）が基準値以下の判定となり、当該構造耐震指標の基準値以上とすることで避難所としての耐震性能を満たす施設に整備するものである。併せて、剥落の危険が高い外壁の改修や、設備の改修等を行い、支所としての機能を改善し、避難所としての安全性を確保するものである。

入札参加資格として、営業所所在地は、益田市建設業有資格者名簿に登録され、建設業法第3条第1項に規定する営業所を益田市内に有する者であつて、益田市内に主たる営業所を有する者。総合点数等は、建築一式工事に係る総合点数が700点以上のもの。施工実績は、元請として過去15年間に1契約4,500万円以上の完成した建築一式工事の施工実績があること。ただし、共同企業体としての施工の場合は、出資比率が20パーセント以上で、契約金額の出資比率相当分が4,500万円以上。配置技術者は、監理技術者又は主任技術者として1級建築士、1級建築施工管理技士又は国土交通大臣認定者のいずれかを配置できること。配置技術者は、告示日の3か月前から市内本店・営業所等の状況報告書により市内本店・営業所等に常駐すると届け出ている者であること。

入札状況について

本件入札には、調査基準価格（83,184,000円）が設定されている。

益田市建設工事総合評価方式実施要綱第3条第1項第1号の規定に基づく特別簡易型総合評価方式で入札を実施した。

2者の申請・応札があり、1者が予定価格以下、調査基準価格以上で、1者予定価格超過となり、㈱森本建設を益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】総合評価方式が機能していないように感じる。この件では、落札しなかった業者の方が技術評価は良かった。結果だけ見ると、技術評価は関係なく、金額だけで決まっているように見えて、総合評価の意味がないのではないかと。技術評価が高い業者を選ぶことはできないのか。

【事務局】総合評価方式の意義として、公共工事は、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮して価格及び品質が総合的に優れた内容で品質が確保されることと規定されているので、価格競争性は排除できない。総合評価のメリットとして、入札前に技術提案や配置技術者を求めるなど、高い品質を確保できる手段として有効である。仮に、委員が提案する価格以外で評価が高い業者を選ぶとすれば、随意契約の中のプロポーザル方式で、優れた技術提案を評価し、評価の高い業者と契約する方法もある。

【委員】市はプロポーザル方式を活用しているのか。

【事務局】例えば、昨年度小中学校空調整備事業として、可能な限り短期間で、小中

学校の空調設備を設置する技術提案等を求めるため、プロポーザル方式で行った。

【委員】総合評価方式の入札は参加業者が少ない印象がある。

【事務局】この工事に限らず、金額の大きい入札は参加業者が少ない場合が多い。他市の同規模の入札結果も同様で、2～3者の参加のケースが多かった。

【委員】予定価格超過した時点で、評価値を比べることはしないのか。

【事務局】まず予定価格以内の応札であるかを確認した後、価格を含めた評価の高い業者が落札者となる。

②中西小学校校舎外改築（建築主体）工事（1002）

【事務局】この工事は、児童の安全確保と地域住民の避難場所である学校施設の防災機能を強化するため、耐震診断結果及び学校施設整備計画に基づき改築工事を行った。

入札参加資格として、単体企業若しくは2または3者による甲型共同企業体（共同施工方式）

○単体企業又は共同企業体の代表者

営業所所在地は、益田市建設業有資格者名簿に登録され、益田市内に主たる営業所を有する者。総合点数は、建築一式工事に係る総合点数が850点以上のもの。施工実績は、元請として過去15年間に1契約5,000万円以上の建築一式工事を施工した実績があること。ただし、共同企業体としての施工の場合は、出資比率が20パーセント以上で、出資比率相当分が5,000万円以上。配置技術者は、監理技術者又は主任技術者として1級建築士、1級建築施工管理技士又は国土交通大臣認定者を専任で配置できること。

○共同企業体の構成員

営業所所在地は、益田市建設業有資格者名簿に登録され、益田市内に主たる営業所を有する者。総合点数は、建築一式工事に係る総合点数が700点以上のもの。施工実績は、建築一式工事を施工した実績があること。配置技術者として主任技術者（1級建築士、1級建築施工管理技士又は国土交通大臣認定者）を専任で配置できること。配置技術者は、告示日の3ヶ月前から市内本店・営業所等の状況報告書により市内本店・営業所等に常駐すると届け出ている者であること。

入札状況について

本件入札には、調査基準価格（424,715,000円）が設定されている。

益田市建設工事総合評価方式実施要綱第3条第1項第2号の規定に基づく簡易型総合評価方式で入札を実施した。

2者の申請・応札があり、1者が予定価格以下、調査基準価格以上で、1者が予定価格超過となり、徳栄建設・日新建設・大栄建設特別共同企業体を益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】金額が大きかったことと、落札率が高かったことで選定した。代表者と構成員となる業者は決まっているのか。

【事務局】業者が持つ総合点数で決まっていて、この工事の代表者は850点以上、構成員は700点以上が条件となっている。

【委員】この工事の落札者の出資比率は、どうなっているのか。

【事務局】それぞれ56%、22%、22%の比率になっている。

【委員】特別共同企業体と特定共同企業体の両方の表記があるがどうか。

【事務局】この案件では、特別共同企業体の表記が正しい。

【委員】共同企業体の総合評価について、代表者・構成員全ての参加業者を個別に評価をするのか。

【事務局】評価は共同企業体単位で行い、個別業者の評価はしない。

建設工事：（簡易型）一般競争入札（1件）

③令和2年度双川峡落石対策工事（1108）

【事務局】この工事は、県指定の文化財である中国自然歩道双川峡の遊歩道に落石が発生した。落石防止工事を行うことで、観光客の安全な散策が可能となり、観光振興が図られるもの。

入札参加資格として、許可業種は、とび・土工・コンクリート工事業（法面処理工事）。営業所所在地は、益田市内に主たる営業所を有するもの又は準市内業者若しくは支店有業者の認定を受けたもの。総合点数は、とび・土工・コンクリート工事（法面処理工事）の総合点数が750点以上の者。施工実績は、島根県内における公共工事において元請として過去15年間に1契約2,000万円以上の完成したとび・土工・コンクリート工事（法面処理工事）。配置技術者は、監理技術者又は主任技術者として1級若しくは2級土木施工管理技士、1級若しくは2級建設機械施工技士、技術士、国土交通大臣認定者のいずれかを配置できること。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格（40,365,000円）が設定されている。

益田市建設工事等簡易型一般競争入札実施要綱第3条第1項による簡易型一般競争入札で入札を実施した。

1者の申請・応札があり、予定価格以下、最低制限価格以上であった(株)野村組を益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】 応札者が1者のみで、他の企業が参加しない理由があるのか。また、落札率が高いが、見積りに問題はないのか。

【事務局】 法面工事を平均落札率で見ると、今年度が99.51%、昨年度は99.14%と他の工種と比べても高くなっていった。要因として、業者数が発注する工事に比べて少なく、特に以前よりも県全体で法面工事の発注が増えている状況で、競争が起きにくい可能性が考えられる。そして、一般的な工事に比べ、危険な箇所の工事が多いため、業者数も徐々に増えてきているが、発注数に追いついていない状況である。

【委員】 法面工事の発注数が増えた理由があるのか。

【事務局】 数年前に車に乗っていた女子大生が落石事故で死亡した事件があり、その後、県発注の法面工事が増えていると思われる。

建設工事：指名競争入札（1件）

④市道あけぼの有明線照明灯改修工事（1331）

【事務局】 この工事は、益田市道路附属物（照明施設）長寿命化修繕計画に基づき、道路照明灯を改修することで、市道通行者の安全性の確保、また、機能の維持・回復及び生活環境の改善が図られるもの。

指名業者は、電気工事に登録がある市内業者8者を選定。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格（1,909,000円）が設定されている。

6者より応札があり、5者が予定価格以上で、予定価格以内、最低制限価格以上で応札した㈱ワークスを落札者とした。

【委員】 落札率が100%だったことと、最低制限失格ありということで選定した

【事務局】 最低制限失格については、資料の誤りである。落札率が100%だった要因として、電気工事は落札率が高く、平均落札率を見ると今年度は98.68%、昨年度も98.39%となっている。要因として、業者数が少ないために競争が働きにくい可能性と、また、照明灯を取り換えるだけの簡易な工事で同様な工事を何度も発注していたため、積算は容易であったことが考えられる。

対策としては、区域ごとに同様な工事を分けて発注して、落札率が高くなった可能性があるため、区域をまとめて発注金額を高くして、競争性を持たせる等を検討したい。

【委員】 対策を考えているならば、実行してほしい。

建設コンサルタント：（簡易型）一般競争入札（2件）

⑤公共下水道駅南工区詳細設計業務委託（その5）（2108）

【事務局】 この業務は、益田市公共下水道事業に基づき、計画区域内の汚水管理設工

事が安全・確実に経済的に実施できるように、下水管渠の実施設計を行うもの。

入札参加資格としては、営業所所在地は、益田市内に営業所を有する者。業務実績は、公共事業において、元請けとして過去10年間に1契約500万円以上の完了した下水道管渠（汚水）の実施設計業務受注実績があること。配置技術者は、管理技術者として、総合技術監理技術士（下水道）、上下水道部門技術士（下水道）又は下水道法第22条第1項に規定する有資格者を配置できること。

入札状況について

本件入札には、調査基準価格（14,401,000円）が設定されている。

益田市建設工事等簡易型一般競争入札実施要綱第3条第1項による簡易型一般競争入札で入札を実施した。

4者の申請・応札があり、全者予定価格以下、最低制限価格以上で、最低価格での応札をした㈱荒谷建設コンサルタントを益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】分割で発注したのはなぜか。

【事務局】同時期に分けて発注したのは、業務量が多く、分けて発注することで工期を短くし、今年度中に設計業務が終わらせることができるためである。

⑥市道小広瀬線小広瀬橋橋梁修繕設計業務委託（2109）

【事務局】この業務は、「益田市道路構造物・道路付属物健全度判定委員会」により、健全度Ⅲ「早期措置段階」と判定された、市道小広瀬線に架設されている小広瀬橋について、修繕工法及び施工方法の設計、現橋梁の塗膜調査等を行う業務である。

入札参加資格としては、営業所所在地は、島根県内の浜田市以西に営業所を有する者。業務実績は、公共事業において、元請として過去10年間に完了した、1契約500万円以上の完了した鋼構造コンクリート（橋梁）の受注実績があること。配置技術者は、管理技術者及び照査技術者として技術士（鋼構造及びコンクリート）又はこれと同等程度の知識と技術を有すると認定された者（認定技術管理者、RCCM、国土交通省登録技術者資格保有者等）を配置できること。

入札状況について

本件入札には、調査基準価格（13,313,000円）が設定されている。

益田市建設工事等簡易型一般競争入札実施要綱第3条第1項による簡易型一般競争入札で入札を実施した。

12者の申請・応札があり、全者予定価格以下、最低制限価格以上で、最低価格での応札をした(株)三建技術を益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】参加業者が多かったのはなぜか。

【事務局】本橋梁は特殊な橋で、施工中の応力照査等、高難度の業務が想定され、益田市内業者で、同様の業務実績は少ないため、浜田以西を含めて入札業者の選定を行い、結果的に参加業者が増えた。

【委員】全国で災害が多発しているため、インフラ設備の修繕工事についての予算がつきにくいと報道などで聞いたことがあるが、益田市の状況はどうか。

【事務局】益田市の修繕工事は、国の交付金などを活用して、入札件数は増えてきている。ただし、修繕を要するインフラ設備が数多く、優先順位をつけて徐々に行っているのが現状である。

【委員】落札したのはどこの業者か。

【事務局】益田市内の業者である。

建設コンサルタント：指名競争入札（1件）

⑦市道丸茂三隅線用地測量業務委託（2327）

【事務局】この業務は、矢原川ダム建設事業に伴う市道丸茂三隅線の道路改良工事を予定しており、その工事で必要となる用地取得するための用地測量業務委託である。

指名業者は、補償コンサルタント（土地調査部門）に登録がある者又は土地家屋調査士事務所（調査士法人、調査士協会含む）の登録がある市内業者12者を選定。

入札状況について

本件入札には、調査基準価格（3,783,000円）が設定されている。11者より応札があり、1者が予定価格以上であった。予定価格以内、調査基準価格以上で応札した10者のうち最低価格での応札をした益美コンサルタント(株)を落札者とした。

【委員】比較的高価で12者指名、11者参加も多く競争しているはずなのに落札率が高いのはなぜか。

【事務局】対象地域が中心地から離れていて地理的条件として不人気だった可能性がある。実際落札したのは現場から近い業者だった。

建設コンサルタント：随意契約（1件）

⑧令和2年度土田漁港施設（増破）災害復旧測量設計業務委託（2401）

【事務局】この業務は、令和2年1月8日の波浪に伴い被災した土田漁港東防波堤について復旧工事を実施中であつたところ、9月3日の台風9号の波浪により再度被災した施設の測量設計を行うもの。

随意契約理由として、復旧に当たっては、国庫負担金の交付申請及び査定を受ける必要があり、早急な対応が必要である。そのためには1月被災時に測量設計業務委託を契約しており現場を熟知している中電技術コンサルタント(株)浜田営業所と契約することが適当である。

以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号による随意契約とした。

入札状況について

随意契約であるので、最低制限価格の設定はされていない。

見積りを徴し、予定価格以下であつたので、中電技術コンサルタント(株)浜田営業所と随意契約した。

【委員】建設コンサルタントで随意契約した理由を知りたかつたので選定した。説明を聞いて、前回契約した業者と契約した方が合理的だろうと概ね理解できた。随意契約は周りから疑念を持たれやすいので、相応の理由が求められる。

【事務局】災害に係る補助金対象の工事で、申請期限が区切られていたため、緊急で測量設計を行う必要があつた。

【委員】これに限らず補助金等で行う事業について、後でチェックすることがあるのか。

【事務局】市による監査や、会計検査院による会計検査が行われることがある。

【委員】最初の被災に関係なく、また被災したということか。

【事務局】最初の被災に係る工事が完成して、検査を受けようとしたときに同じ箇所が被災した。

物品調達：一般競争入札（2件）

⑨益田市学習用コンピュータ等機器導入業務（3104）

【事務局】この業務は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が今後も懸念される中で、切れ目ない学習環境を提供するため、5校（小学校3、中学校2）のモデル校を選定した上で、遠隔・オンライン学習等ができる環境を整備する。また、購入端末はGIGAスクール構想実現に向け学校内及び家庭内での活用を目指している。

入札参加資格としては、営業所所在地は、益田市内に営業所を有する者で、益田市物品の売買等入札参加資格名簿大分類「文具・事務用機器」、小分類「OA機器」に登録された者。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格は設定されていない。

価格が高額であり、公平に価格競争ができるよう益田市契約規則第5条の規定に基づき一般競争入札とした。

3者からの申請があり、3者の競争参加資格が確認された。

開札の結果、2者が予定価格以下、調査基準価格以上で、1者予定価格超過となり、予定価格以内で最低価格での応札をした(株)タイピックを落札者とした。

【委員】落札率が64%とかなり低かったことで選定した。

【事務局】仕様書は、文科省が作成した標準仕様書を基に作成した。積算は、参考見積り、メーカー希望小売価格、他自治体の状況を参考に総合的に判断した。

【委員】落札率が低いということは、予定価格の積算が誤っているとも考えられるがどうか。

【事務局】市としては、積算に問題なかったと認識している。

【委員】別の事業で同じものを購入しているが、5校だけ先に購入したのはなぜか。

【事務局】益田市において、オンライン学習等を行う環境ができていなかったため、比較的早く対応できる学校をモデル校に指定し、試行的に行いたいと考え、その5校については先行して導入することを決めた。モデル校については、夏休み明けに環境を整備していて、残りの学校については、年度末までに導入することになっている。

【委員】残りの学校が導入する事業の落札率が上がったのは、積算の精度が上がったということか。

【事務局】残りの学校が導入する事業の入札については、端末機器は同じだが、保守料が追加され、予定価格の積算根拠が変わっているため、落札率の単純な比較による評価は難しい。

⑩GIGA スクール構想の実現に向けた学習用タブレット機器導入業務 (3106)

【事務局】この業務は、市内小中学校の児童生徒1人ひとりにタブレット型PCと高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することによって、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、資質・能力を確実に育成できる教育ICT環境を実現していくもの。

入札参加資格としては、営業所所在地は益田市内に営業所を有する者で、益田市物品の売買等入札参加資格名簿大分類「文具・事務用機器」、小分類「OA機器」に登録された者。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格は設定されていない。

価格が高額であり、公平に価格競争ができるよう益田市契約規則第5条の規定に基づき一般競争入札とした。

2者からの申請があり、2者の競争参加資格が確認された。

開札の結果、1者が予定価格以内で、1者が予定価格超過であり、最低価格での応札をした(株)タイピックを落札者とした。

【委員】 予定価格が高額であり、参加業者が2者で少ないのに落札率が比較的低いので選定した。業者にはこの業務の入札が行われることは分かるのか。

【事務局】 GIGA スクール構想については、全国で実施することが決まっているので、益田市でも機器導入業務の入札が行われることは、業者は容易に推察できる。

【委員】 業者間の入札価格に大きい差があったのはなぜか。

【事務局】 入札内訳をみると、機器の価格に差はなく、保守料で大きな差があった。機器や通信ネットワーク等の不具合が出た場合の早急な対応することが求めたことや、学校内だけでなく、家庭内での活用も想定しているため、保守料で開きが出た可能性がある。

【委員】 参加業者が2者で少なかったのはなぜか。

【事務局】 参加資格を持った業者はもっといたが、保守の内容が幅広いため、業者にとって負担感が大きく、参加に消極的だった可能性がある。

【委員】 同じ機器を導入するのに保守料が1年と6年で違うのはなぜか。

【事務局】 市としては、先行して導入した機器についても、後で導入した機器と一緒に、落札した業者に保守管理させたいと考えて、先行して導入した機器の保守を1年とした。

業務委託：一般競争入札（1件）

⑩地方税ポータルシステム ASP サービス提供業務委託（4103）

【事務局】 この業務は、指定法人地方税共同機構が運営している地方税ポータルシステムに参加し、地方税のインターネットによる申告受付、国税連携に伴う所得税確定申告書等に係るデータの送受信、及び個人住民税における公的年金からの特別徴収に伴うデータ送受信を行うため、地方税ポータルシステムにおける審査システムをLGWAN-ASP方式により行う。

入札参加資格としては、営業所所在地は、益田市物品の売買等入札参加資格名簿大分類「コンピューターサービス」に登録された者。資格等は、地方税共同機構が定める「認定委託先事業者の認定等に関する要綱」に基づき「認定委託先事業者」として登録され、地方税共同機構から地方税ポータルシステム対応の認定委託先事業者認定通知書を受けている事業者であること。業務実績は、過去10年間に国又は地方公共団体と地方税ポータルサイトASPサービスの提供実績がある事業者であること。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格は設定されていない。

長期継続契約となり総合価格が高額であり、公平に価格競争ができるよう益田市契約規則第5条の規定に基づき一般競争入札とした。

1者からの申請があり、1者の競争参加資格が確認された。

開札の結果、予定価格以内の応札をしたT I S(株)を落札者とした。

【委員】落札率が12.98%と異常に低い。正常なサービスが提供できるのか。予定価格は正しいのか。

【事務局】予定価格の算定は、前回と同じ業務内容なので、前回の契約額を基に算出した。業務内容は、バージョンアップ等システム改修の保守業務であり、改修自体は自社のパソコン上でできるので、取引自治体が多いほどスケールメリットを生かして安くできると考えられる。今回落札率が低かった一番の要因は、導入当初は、市の基幹システム業者と同一の業者で行う方が効率的だったため、随意契約であったが、現在は、必ずしも市の基幹システム業者と同一でなくてもよく、地方税ポータルシステム専門で請負う業者と契約する自治体が増え、安く契約できる可能性ができてきたため、今回一般競争入札を行うことにした。

【委員】結果的に安く契約できたが、良い入札とは言えない。今回の予定価格の設定について、市の怠慢と取られても仕方ないので、問題意識を持ってほしい。

【委員】落札した業者はどこ業者か。

【事務局】本社は大阪府にある。

【委員】営業所が近くにあるのか。

【事務局】営業所はないが、広島にある代理店が島根県内の多くの自治体の保守をしている。随意契約の頃は、地方税ポータルシステム専門の業者が少なく、専門でない業者と契約していたため、割高になっていたと考えられる。

【委員】今後の予定価格は、今回の契約額が基本となるということか。

【事務局】そういうことになる。

【委員】1者しか参加がなかったのは、業者にとってメリットがないからなのか。

【事務局】この業務を行うには、地方税ポータルシステム対応の認定を受けなければならない、認定業者は全国でも10者に満たないため、競争が起こりにくい可能性がある。

【委員】一般競争入札とした理由である価格が高額とはどういうことか。

【事務局】この案件は、予定価格は月額で算出され、60か月の長期継続契約になっているため、契約総額は1千万円を超える。益田市では、契約総額が1千万円を超える案件は、一般競争入札の対象としている。

業務委託：指名競争入札（1件）

⑫水道漏水調査業務委託（4306）

【事務局】この業務は、潜在的漏水を早期に発見し、維持管理費の節減、2次的災害の防止、水道経営の効率化（有収率の向上）を図り、およそ市全域の調査を行うものである。今年度は、高津地区と安田地区において、戸別音聴は3,700戸、管路音聴は19km行った。

指名業者は、大分類「保守・管理」小分類「漏水調査」に届出のある者のうち、県内に事業所のある6者を選定。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格は設定されていない。

2者より応札があり、全者予定価格以内で、最低価格での応札をした島根水道㈱を落札者とした。

【委員】業務委託の中で、落札率が低かったので選定した。

【事務局】予定価格の算定方法は、全国漏水調査協会が公表している基準表と、市の基準の労務単価を併用している。基準表は、都市部と地方部の特性による差も考慮して積算されている。過去3年の落札率は、昨年度は52.26%、一昨年度は77.07%、3年前は66.13%とばらつきがある。今年度が昨年度より落札率が上がった要因は、入札時期において、新型コロナウイルス感染症が県外において拡大しており、市の方針として県外への出張等が制限されていたため、業務の性質上、感染拡大防止の観点から、昨年度までの中国管内から変更し、県内の業者を選定したのが影響した可能性がある。

【委員】この業務の成果はどうやって担保するのか。

【事務局】基本的には、漏水件数も多く、発見精度も高ければ質が良いと言える。ただし、入札時に質の良い業者を選定することは難しい。

【委員】選定業者について、市内業者は1者のみか。

【事務局】そのとおり。落札した業者は市外業者であり、県内の多くの自治体の漏水調査を請け負っていて、担当者の意見としては、質は良かったと聞いている。

【委員】なぜ、業務委託なのに最低制限価格は設定しないのか。

【事務局】建設コンサルタントの業務委託の場合は、調査基準価格を設けるが、漏水調査は、物品役務の業務委託であるため、該当しない。

その他

【委員】新型コロナウイルス感染症対策に係る入札はあるのか。

【事務局】10月以降入札を行っているので、次回の審査会で審議いただくことになる。

以上